

社会関係資源と地域生活

—ソーシャル・キャピタルの地域生活へのインパクト—

鈴木 征男

前 研究開発室主席研究員
現 桜美林大学 加齢・発達研究所研究員

目次

1. 調査研究の目的と方法	5
2. 社会関係資源の評価	7
3. 社会関係資源への寄与度	10
4. 地域生活満足度への影響要因	11

要旨

- ① 近年、「ソーシャル・キャピタル」が注目されている。これは人間の作る社会的組織の中に存在する信頼、規範、ネットワークのようなソフトな関係を意味する。これを「社会関係資源」としてとらえ、これが、従来言われていた経済効果ではなく、人々の地域生活を満足させる効果があることを実証する目的で調査を行った。
- ② 自分の住んでいる地域に、このような社会関係資源がどの程度あるかを調査した。近所や地域におけるお互い同士のつき合いが積極的であるかをきいたところ、「そう思う」が3.7%、「まあそう思う」が30.9%で合わせて34.6%が肯定的であった。都市規模別にみると、都市規模が小さいほど肯定する割合が高かった。
- ③ このような社会関係資源の存在状況を評価する設問を、地域のネットワーク、社会的信頼、それにお互いに助け合おうとする互酬性の3つの視点から11の項目で構成し、これらを合成して「社会関係資源得点」を算出した。これに影響を及ぼす要因を分析したところ、持家一戸建ての住居形態で得点を高めていることが分かった。
- ④ また、こうした社会関係資源に自分がどれだけ寄与しているか、上記と同じ設問項目で調べたところ、都市規模が小さいこと、年齢が高いこと、主観的健康観が高いこと、「地域力」の重要性の認識が高いことが寄与度を高めていることが分かった。
- ⑤ こうした、社会関係資源得点の高いところに居住して、なおかつ自分自身が、社会関係資源の充実に寄与することが、その地域での自分自身の「地域生活満足度」を高め、ひいては、生活全般の満足度を高めることが明らかになった。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、社会関係資源、地域生活満足度

1. 調査研究の目的と方法

(1) ソーシャル・キャピタルとは何か

1) ソーシャル・キャピタルと経済効果

近年、ソーシャル・キャピタル (social capital) に対する関心が高まっている。これは日本語に訳すと「社会資本」であり、通常、道路、港湾、空港、上下水道などのハードな設備やインフラを意味しているが (宮川ら 2004)、本調査研究においてはハードな意味ではなく、人間の作る社会的組織の中に存在する信頼、規範、ネットワークのようなソフトの関係を意味する。

アメリカの政治学者パットナム (2001) はイタリアの各州政府の行政パフォーマンス^{*1}を比較する中で、州毎のパフォーマンスの違いは、市民共同体、市民性の成熟度合い、公的な問題への参加、政治的平等性、信頼、アソシエーション (自発的団体) などのソフトな関係性によって説明できることを実証的に明らかにした。

2) ソーシャル・キャピタルの実証研究

我が国でソーシャル・キャピタルに注目が集まったのは2000年以降である。その先駆となったのが内閣府 (2003) の調査研究であった。この調査研究ではパットナムの方法と同じように、47の都道府県のデータで、経済的パフォーマンスをソーシャル・キャピタルによって説明するというモデルであった。ただし、この中の説明変数となるソーシャル・キャピタルは、パットナムが図表1に示すように、「国民投票率」のような実態的なデータであるのに対し、内閣府では「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」の3分野について、住民に対するアンケート調査による集計結果をデータとして用いている。たとえば「つき合い・交流」の分野では「隣近所とのつき合いの頻度」「隣近所とつきあっている人の数」、社会的な交流では「友人・知人とのつき合いの頻度」などを質問している。さらに、その指標化にあたっては、都道府県ごとのアンケート調査対象者の平均値をもって分析データとしている。こうしたソーシャル・キャピタルが、従属変数である完全失業率、合計特殊出生率などの数値にどのように影響しているかを都道府県単位のデータを用いて回帰分析を行ったのである^{*2}。また、山内ら (2004) はこの結果を利用して、都道府県別の不登校率、事業所新規開業率、完全失業率などとの関連性を分析しているが、ソーシャル・キャピタルが説明力をもつとはいえなかった。

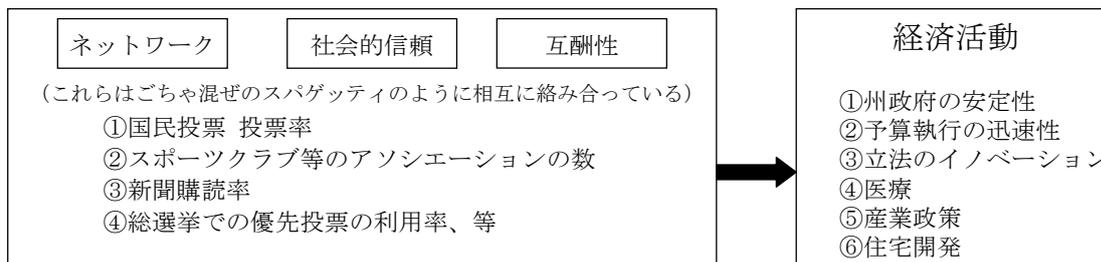
(2) 本調査研究におけるソーシャル・キャピタルのとらえ方

これまでの研究において、ソーシャル・キャピタルの捉え方は必ずしも一意的ではなかった。その問題点の一つは、ソーシャル・キャピタル自体の名称が「社会資本」としているように、あまりにも経済学的な視点に偏りすぎている点にある。パットナ

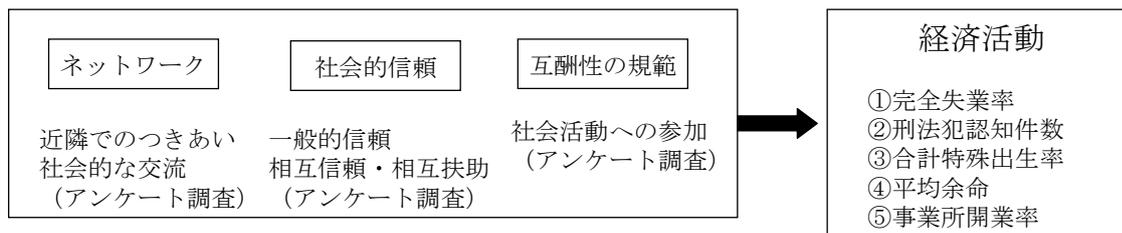
ムにしても、内閣府のとらえ方にしても、ソーシャル・キャピタルによって説明される変数は、必ずしも経済学的な指標ではない。むしろ、社会福祉あるいは社会生活分野における「社会指標」*³と考えるべきである。それをさらに推し進めるならば、その社会に住んでいる人々の生活満足感あるいはその地域で生活していることの「地域生活満足感」と考えた方が分かりやすいだろう。

図表1 パットナムのソーシャル・キャピタルと内閣府のモデル

【パットナムのソーシャル・キャピタルモデル(イタリア研究)】



【内閣府(2003)のモデル】



本調査研究を進めるにあたり、「社会資本」という用語ではなく、地域社会の中の人々の「関係性」に着目し、「社会関係資源」という表現を用いることとした。当該地域における、人々の関係性が優れていることが、地域に住んでいる人々の地域生活満足感を高めると考えるのである。そして、その評価手法としては、内閣府が行ったのと同じように、アンケート調査のデータによることとした。つまり、当該地域に、どの程度社会関係資源が存在するかをアンケート調査によって評価するのである。

次に、従属変数である。社会関係資源が及ぼす効果であるが、内閣府の研究では、各都道府県別の合計特殊出生率であったり、失業率などのような社会指標である。しかし、先に述べたように、ソーシャル・キャピタルの充実がなぜ失業率の改善に結びつくかという点はブラックボックスとなっている。そこで、本調査研究では、そうではなく、社会関係資源が充実することで、その地域における人々の地域生活満足感が高まり、ひいては人々の生活の質(QOL)が高まるというモデルを設定する。特に、本調査研究においては、地域の高齢者において、こうした社会関係資源が有効に機能し、高齢者のウェルフェアの向上に寄与すると考えた。以上のことから、本調査研究

においては、社会関係資源が、人々の地域生活への満足度を高め、ひいては生活全体の満足度を高めるというモデルの検証を目的とした。

(3) アンケート調査の概要

以上の目的のもとにアンケート調査を実施した。その概要は以下のとおりである。

1) アンケート調査の概要

- ①調査対象：対象者は、40～79歳の男女個人で第一生命経済研究所生活調査モニター及びその家族より抽出した。
- ②調査対象地域：全国
- ③調査時期：2007年10月
- ④調査方法：郵送法
- ⑤回収状況：発送数：760名、回収数：735名（回収率：96.7%）
うち有効回収数：728名（有効回収率：95.8%）

2) 対象者の属性

分析を行った対象者の属性は以下のとおりである。

図表2 性・年齢別構成 (単位:%)

	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
全体(n=728)	28.7	28.3	26.2	16.8
男性(n=351)	28.5	27.1	27.4	17.1
女性(n=377)	28.9	29.4	25.2	16.4

図表3 都市規模 (単位:%)

東京都 23区内	政令指定都 市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	町村	無回答
4.9	24.5	40.0	21.2	8.9	0.5

2. 社会関係資源の評価

(1) 個別社会関係資源

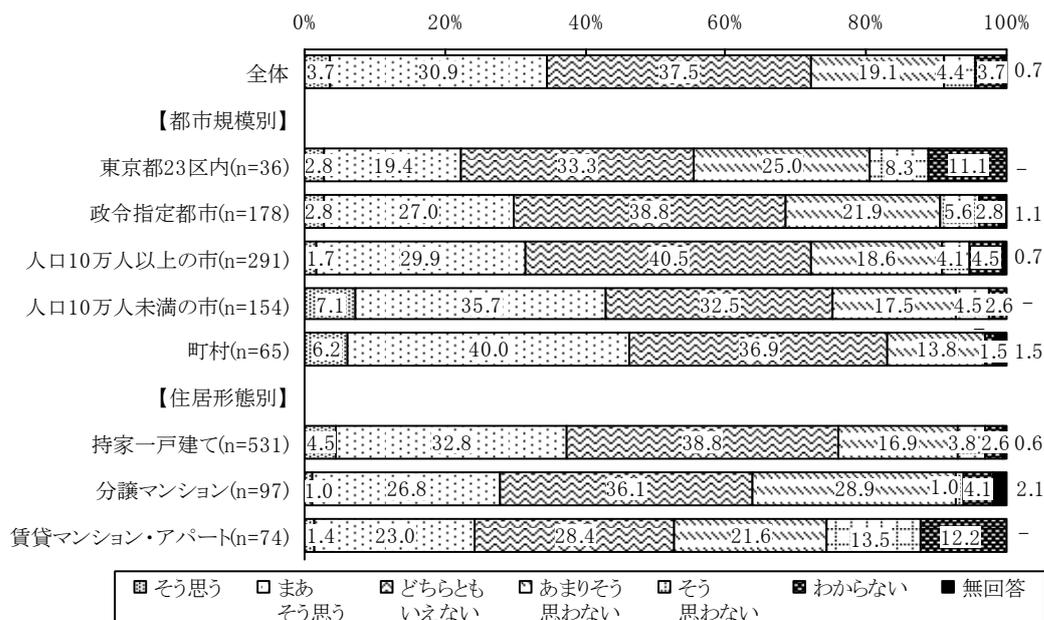
ここでは、社会関係資源の居住地域での充実度を対象者の主観的な評価に求めている。評価の対象となる要素は図表4に示したものである。すなわち、社会関係資源は大きく、a) ネットワーク、b) 社会的信頼、それにc) 互酬性の3つの分野で構成し、さらにそれぞれの分野をいくつかの要素に分け、それぞれの程度を対象者に評価してもらう。これらの評価のための設問は11項目で構成している。

図表4 社会関係資源の把握領域と設問内容

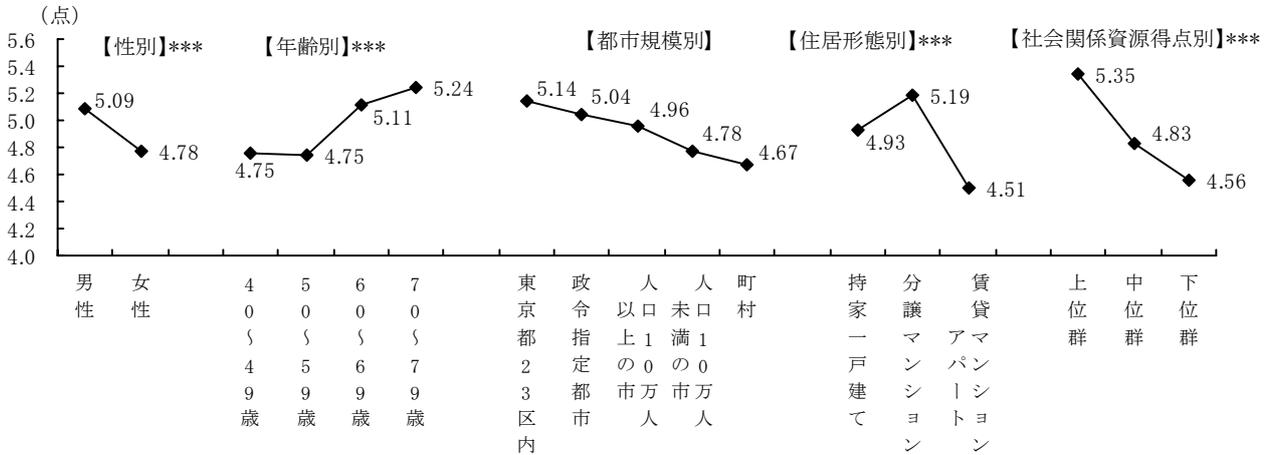
a) ネットワーク	
1) 近隣関係の良好性	1. 近隣の人間関係の良好性 2. 近隣の人間関係の積極性
2) 地域コミュニティの活発性	3. 地域コミュニティでの交流活動の活発性 4. 地域コミュニティでの防犯活動の積極性
3) テーマコミュニティの活発性	5. スポーツクラブ・サークルの活発性の評価 6. 趣味や余暇活動の活発性の評価
4) 政治的関心度の高さ	7. 政治的関心の強さの評価
b) 社会的信頼	
この地域での人々の信頼性	8. 一般的他人への信頼度 9. 近隣同士の信頼度評価
c) 互酬性	
1) ソーシャル・サポート	10. 困った人がいたときに助けの有無
2) ボランティア活動	11. 地域のボランティア活動への参加度

ここでは、その中の1項目、a) ネットワークの中の2. 「近隣の人間関係の積極性」について、その調査結果を示しておこう。図表5によると「ご近所の方々は、お互い同士のつきあいは積極的なほうですか」に対して肯定的な回答が34.6%（「そう思う」＋「まあそう思う」）であった。都市規模別にみると、東京都23区内で肯定する割合が最も低く、これに対して町村では肯定する割合が46.2%と最も高かった。要するに都市の規模の要素が働いている。また、住居形態別にみると賃貸マンション・アパートで肯定する割合が最も低かった。

図表5 「ご近所の方々は、お互い同士のつきあいは積極的なほうですか」の回答結果
(都市規模・住居形態別)



図表7 地域生活満足度(性・年齢・都市規模・住居形態・社会関係資源得点別)



注:図表6に同じ

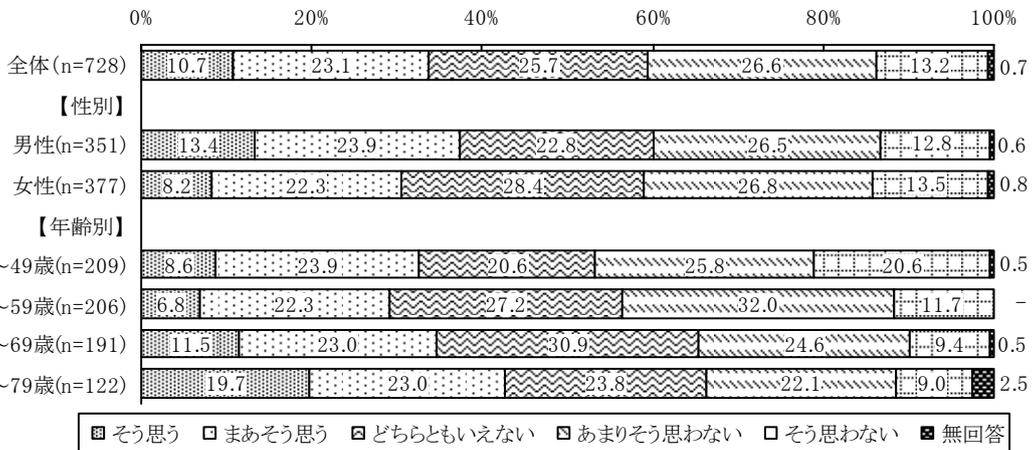
3. 社会関係資源への寄与度

(1) 個別社会関係資源への寄与度

地域の社会関係資源得点が高いことが地域生活満足度を高めることが示唆されたが、一方で自分自身がどの程度、こうした社会関係資源の充実に寄与しているかが問題となる。自らは寄与せずに、社会関係資源の良いところだけをいいとこ取りするならば、社会関係資源のただ乗りにつながってしまう。ここでは、自分自身がどの程度寄与しているのかをみていく。評価は調査対象者の自分自身に対する主観的評価であり、社会関係資源の評価項目と同じ構成となっている。

図表8は、図表4のa)ネットワークの中の3.「地域コミュニティでの交流活動の活発性」を評価する調査項目「あなたは地域のお祭りやイベントなどの地域交流活動へ積極的に参加しているほうですか」に対する回答結果を示したものである。これによ

図表8 「あなたは地域のお祭りやイベントなどの地域交流活動へ積極的に参加しているほうですか」の回答結果(性・年齢別)

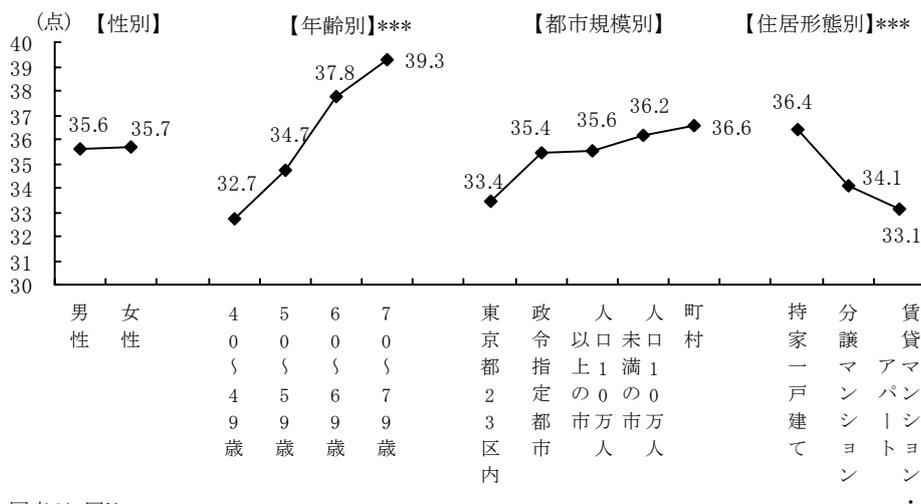


ると、肯定的回答（「そう思う」＋「まあそう思う」）は全体としては33.8%でほぼ3分の1であった。性別では男性の方が37.3%と、女性の30.5%を上回っている。また、年齢別では50代が最も肯定的回答が低かった。

(2) 社会関係資源への寄与度得点

このような社会関係資源に対する自己の寄与度を評価する項目が11あり、それを合成して「社会関係資源自己寄与度得点」を算出した。ここでも「そう思う」に5点、「まあそう思う」に4点、以下「そう思わない」に1点を与え、11項目を単純に合計した得点とした。この得点をいくつかの属性で比較してみると図表9のようになる。これで見ると、性別では差が見られないが、年齢別では高年齢者の得点は極めて高いことが分かる。また、都市規模別では大都市ほど寄与度得点が高い。さらに、住居形態別では持家一戸建ての得点が高くて、分譲マンション、賃貸マンション・アパートを大きく上回っている。

図表9 社会関係資源自己寄与度得点(性・年齢・都市規模・住居形態別)



注:図表6に同じ

4. 地域生活満足度への影響要因

(1) 地域生活満足度と社会関係資源得点

これまでみてきたように、地域生活の満足度には、様々な要因がからんでいる。ここではまず、社会関係資源得点と、社会関係資源自己寄与度が地域生活満足度にどのように影響を与えているかを重回帰分析で明らかにする。図表10はその結果である。ここでみるように、地域生活満足度は社会関係資源得点が高いことと同時に、社会関係資源自己寄与度も高いことにより満足度を高めることが示されている。なお、社会

関係資源得点と社会関係資源自己寄与度得点との間の相関係数は0.590と極めて高く、相互に大きく関連していることが示された。

図表10 地域生活満足度に対する重回帰分析結果(標準偏回帰係数)

社会関係資源得点	0.224 ***
社会関係資源自己寄与度	0.149 ***
自由度調整済みR ²	0.1089
n=705	

注: ***:p<.001、**:p<.01、*:p<.05

(2) 社会関係資源得点へのインパクト

それでは、社会関係資源得点に影響を及ぼす要因は何であろうか。今回、アンケート調査によって得られたデータとしては、都市規模と住居形態が要因として捉えられている。図表11では社会関係資源得点を従属変数として、重回帰分析した結果である。これによると、都市規模は有意な係数とはなっていないが、持家ダミーは有意な結果となった。つまり、持家であることが社会関係資源得点を高める要因として働いていることが示されたのである。

図表11 社会関係資源得点に対する重回帰分析結果(標準偏回帰係数)

都市規模(東京都区部=5) ^注	0.057
持家ダミー	0.125 **
自由度調整済みR ²	0.2485
n=705	

注1:図表10に同じ

注2:都市規模は、東京都23区内を5、政令指定都市を4、以下、町村を1とし、都市規模の大きさの数値とした。

(3) 社会関係資源自己寄与度へのインパクト

次に、自分自身がこうした地域の社会関係資源の充実にどの程度寄与しているかという社会関係資源自己寄与度を説明する要因について分析してみる。ここでの独立変数は、地域の要因として都市規模と住居形態を、個人の要因として性・年齢などを属性要因とした。なお、ここでは「地域力」に対する重要性の評価を独立変数として取り入れた。「地域力」は、「地域社会の中で、課題を解決したり、地域の価値を高めたりする運動」と定義づけられる(北海道知事政策部 2005)。地域社会に生じる課題を住民自身が有効に解決すれば、住民は安心し、そこに住み続けることへの満足感が高くなり、他地域へ移動する誘因は少なくなるだろうと考えられている。そこで、こうした「地域力」をどの程度必要と考えるかについて質問した。結果は、「非常に必要」が49.2%とほぼ半数にのぼっている(図表省略)。これに「やや必要」の39.7%を加えると実に88.9%と9割近くが「地域力」が必要と感じている。また「どちらともいえない」が8.5%となっており、「必要でない」(「あまり必要でない」+「まったく必要

でない)は2.2%と少なかった。社会関係資源自己寄与度を従属変数とする重回帰分析には、「地域力」の重要性評価で、「非常に必要」に5点、「やや必要」に4点、以下「まったく必要でない」に1点を与えた。これらを用いた重回帰分析結果は図表12のとおりである。この分析結果によると、まず、都市規模ではマイナスに効果が働いており、大都市ほど寄与度を低くしているという結果である。また、年齢や主観的健康度は寄与度を高める要因として働いている。また「地域力の重要性評価」は標準偏回帰係数が最も高く、強く社会関係資源自己寄与度に影響を与えていることが示される。

図表12 社会関係資源自己寄与度に対する重回帰分析結果(標準偏回帰係数)

都市規模(東京都区部=5)	-0.071 *
性別(女性=1)	0.022
年齢	0.259 ***
主観的健康度	0.118 ***
経済的豊かさ	0.053
地域力の重要性評価	0.348 ***
持家ダミー	0.079 *
自由度調整済みR ²	0.2485
n=705	

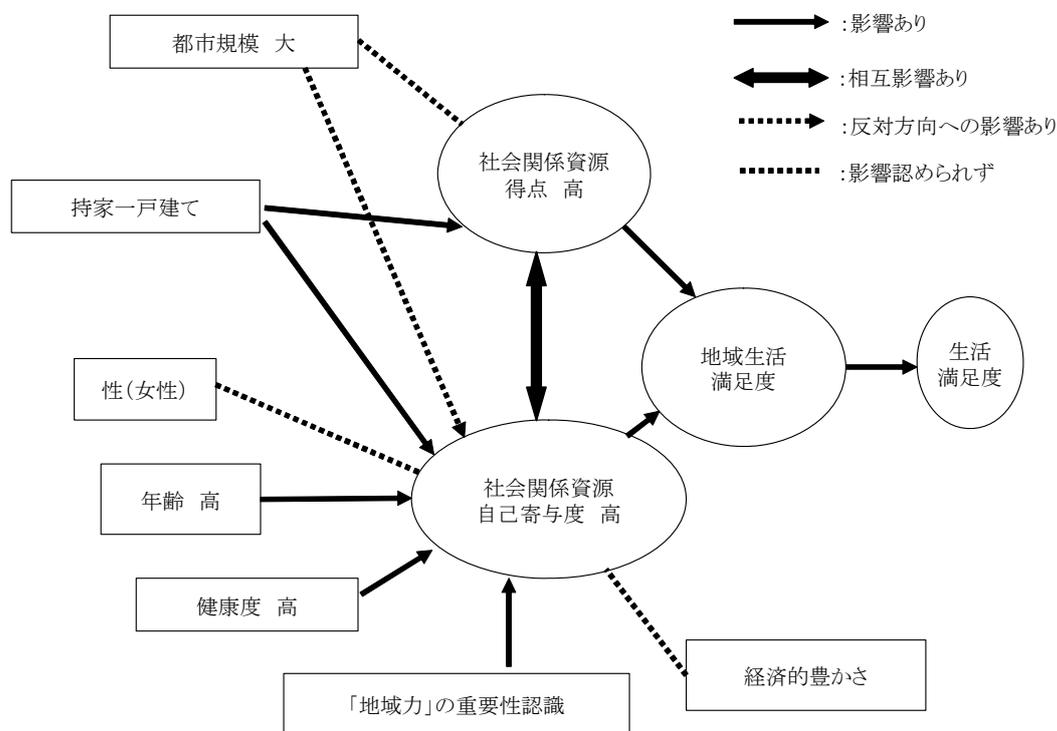
注:図表10に同じ

(4)全体構造

以上の分析をもとに地域生活満足度、社会関係資源得点及び社会関係資源自己寄与度の関連性を図示すると図表13のようになる。なお、地域生活満足度を独立変数とし生活満足度への回帰分析を行った結果、偏回帰係数は0.372と極めて高い数値となっており、地域生活満足度が生活全体の満足度に大きな要因となっている(図表省略)。図表13は、このことも合わせて、全体の構造図を描いたものである。図でみるように、社会関係資源得点と社会関係資源自己寄与度は相互に関連しあい、しかも地域生活満足度を高めている。その結果、生活全体の満足度が高まるという図式になっている。社会関係資源得点は、都市規模とは特に関連していないが、住居形態では持家一戸建てで高くなっている。社会関係資源自己寄与度については、都市規模が小さいほど寄与度を大きくする、言い換えれば地方の小さな町や村ほど自ら社会関係資源を高めようと努力しているということである。また住居形態が持家一戸建ての場合でさらに寄与度が高まる。個人属性では性は関係なく、年齢が高いほど、また、健康であるほど寄与度が高まる。さらに、「地域力」の重要度を認識しているほど寄与度が高まっている。

このように、地域生活の満足度を高めるためには、その居住地域の社会関係資源が充実していることが重要であることが分かった。一方、自らはそこにどのように寄与するかが問われている。単なる社会関係資源のただ乗りでは、地域生活を満足させることが難しいという結果でもある。

図表13 全体構造図



都市化が進展し、近隣や地域との関係性が失われていく中で、社会関係資源はますます減少していく可能性がある。その意味では、大都市ほど自らが社会関係資源を高めるための寄与をしていくことが求められる。幸いなことに、年齢が高いほど、社会関係資源への寄与も高まっていることから考えても、今後の団塊世代が定年後、地域に戻って社会関係資源の強化に臨むことが、地域にとっても、高齢者にとっても望ましい方向に動いていくと期待できるのである。

(前 研究開発室 主席研究員)

【注釈】

- *1 パットナムは州政府の効率性を次の12の総合指標で測定した。
 - ①内閣の安定性：1975～80年、80～85年に成立した各州の内閣数
 - ②予算の迅速さ：州議会が予算を実質的に承認した時期（1979～85年の平均値）
 - ③統計情報サービス：各週の統計情報施設の充実度
 - ④改革立法：立法の包括性、一体性、創意性を評価
 - ⑤立法でのイノベーション：12の分野において模範となる州法が現れてから、他州がその法律を取り入れたのに平均どれほどの時間を要したかを測定

- ⑥保育所：1983年3月までに稼働した州助成による保育所の数
 - ⑦家庭医制度：1978年までに稼働した家庭医の数（州人口で標準化した数）
 - ⑧産業政策の手段：産業政策で実際に州が展開した政策手段の数
 - ⑨農業支出の規模：1978～80年に州が農業に配分した資金額
 - ⑩地域保険機構の支出：1983年時点での州民一人当たりの地域保険機構支出額
 - ⑪住宅・都市開発：中央政府が認めた資金に占める州の実際の支出分
 - ⑫官僚の応答性：3つの質問を、各州の官僚に質問を送り、迅速さ、明晰さ、包括性を基準に順位づけした
- *2 たとえば、完全失業率と合計特殊出生率との関係では、個別指標を合算した統合指数の説明力が優位であったが、刑法犯認知件数について、有意ではなかった。このように、説明できたものとできないものが混在していた。
- *3 社会指標は経済指標としての国民所得の限界を補完するものとして登場してきた。社会の主要局面の状態についての統計であると、アメリカの保健・福祉・教育省は定義した。（有斐閣「社会学小辞典」1997）

【参考文献】

- * 鈴木征男，2005，「中高齢者におけるソーシャル・サポートの役割」『Life Design Report (2005年7月号)』：4-15.
- * 内閣府国民生活局編，2003，『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- * 北海道知事政策部，2005，「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上：信頼の絆で支える北海道」.
- * 宮川公男・大守隆編，(2004)，「ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎」東洋経済新報社.
- * 山内直人、伊吹英子編（2005），『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター.
- * ロバート・D. パットナム（河田潤一訳），2001，「哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造」N T T出版.
- * ロバート・D. パットナム（柴内康文訳）（2006），『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.